



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日
東

上場会社名 東光株式会社 上場取引所
 コード番号 6801 URL <http://www.toko.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川津原 茂
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)田口 康則 (TEL) (049)285-2511
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	26,829	△1.6	1,234	—	926	—	120	—
23年12月期	27,277	—	△248	—	△503	—	△2,629	—

(注) 包括利益 24年12月期 2,076百万円(—) 23年12月期 △3,565百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	1.16	1.08	0.9	2.7	4.6
23年12月期	△27.34	—	△19.2	△1.4	△0.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 30百万円 23年12月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	36,095	16,530	43.9	148.29
23年12月期	31,597	12,480	37.6	123.45

(参考) 自己資本 24年12月期 15,832百万円 23年12月期 11,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,937	△2,483	1,485	8,127
23年12月期	772	△1,438	△335	6,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	1.2	100	△66.8	0	△100.0	△100	—	△0.94
通期	29,000	8.1	1,600	29.6	1,400	51.1	1,000	730.5	9.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	108,122,646株	23年12月期	97,540,646株
24年12月期	1,357,165株	23年12月期	1,348,255株
24年12月期	104,123,637株	23年12月期	96,195,381株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	21,713	10.1	230	—	297	—	△237	—
23年12月期	19,730	—	△1,045	—	△1,049	—	△2,801	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△2. 28	—
23年12月期	△29. 13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	36,885	—	20,675	—	56.1	193. 65		
23年12月期	34,336	—	18,817	—	54.8	195. 62		

(参考) 自己資本 24年12月期 20,675百万円 23年12月期 18,817百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,200	39.0	0	—	50	—	0	—	0. 00	
通 期	27,400	26.2	800	247.5	900	202.2	700	—	6. 56	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(退職給付関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 会計方針の変更	36
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の事業環境は、米国経済においては、住宅、雇用の指数改善が見られ、個人消費が堅調に推移し緩やかな回復をたどりました。欧州経済は、危機国への資金支援を継続する方針が各国政府で確認され落ち着きを見せたものの、財政危機に対する先行き不透明感が依然続いています。中国や新興国においては、内外景気の鈍化を受けた減速傾向が見られ、政府の追加景気対策に期待が高まりました。

当社グループの属する電子機器市場においては、無線通信市場は引き続きスマートフォンの生産が拡大し好調に推移しました。オートモーティブ市場は、東日本大震災での販売減からの反動と、米国での2012年の新車販売台数が増加したことにより好調に推移しました。情報機器市場は、引き続きタブレットは堅調に推移しましたが、ノートパソコンは新OSの市場投入にもかかわらず出荷台数は前年比減少となりました。

このような状況の中、当社はスマートフォン、タブレット向け超小型メタルアロイパワーインダクタDFECシリーズの拡大に注力して参りました。また、TPMS（タイヤ空気圧モニタリングシステム）向けのLF送信アンテナモジュール、LF受信アンテナコイル等を戦略商品と位置付け、積極的な拡販活動を展開しました。売上高は、前年同期比1.6%減の26,829百万円ですが、事業譲渡した半導体商品を除いた売上高の比較では、前年同期比2.5%増となりました。

営業利益は、低収益商品の縮小を図る一方、戦略商品の売上拡大と自動化による大幅な生産性改善、あわせて固定費低減も進めた結果、1,234百万円(前年同期は248百万円の損失)と大幅な改善となりました。

経常利益は新株発行費償却、社債発行費償却の計上等があり、926百万円(前年同期は503百万円の損失)となりました。

当期純利益は特別退職金575百万円を計上したこと等により、120百万円(前年同期は2,629百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1. コイル応用商品部門

インダクタ、フィルタ等で構成されており、主として無線通信機器市場、車載機器市場、情報機器市場に使用されています。既存コイルの売上が減少したものの、戦略商品の超小型メタルアロイパワーインダクタがスマートフォン向けに大幅に増加し、売上高は前年同期比6.6%増の22,152百万円となりました。営業利益は、前年同期比1,041百万円増益の1,178百万円となりました。

2. モジュール商品部門

デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等で構成されており、主として車載機器市場及び無線通信機器市場に使用されています。新製品のTPMS用LF送信アンテナモジュールの生産販売を開始しましたが、デジタルラジオ用モジュールの販売が減少し、売上高は前年同期比12.7%減の1,909百万円となりました。営業利益は、前年同期比189百万円改善の124百万円の損失となりました。

3. 固体商品部門

積層チップインダクタ、誘電体フィルタ、圧電セラミックス等で構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。車載、基地局向け誘電体が増加したものの、圧電商品や積層チップインダクタが減少し、売上高は前年同期比13.5%減の2,768百万円となりましたが、事業

構造改革を進めた結果、営業利益は前年同期比272百万円改善の180百万円となりました。

なお、当社での半導体商品の販売は平成23年3月31日をもって終了しました。前年同期における半導体商品部門の売上高は1,102百万円、営業利益は20百万円であります。

(次期の見通し)

米国経済は、緊縮策による個人消費の伸び悩みが懸念されますが、住宅市場や家計部門の底堅さより景気回復基調が続く見通しです。一方、欧州地域においては、南欧の重債務国を中心とした緊縮財政、労働コスト削減の動きより、景気低迷が予想されます。

国内は、財政・金融政策の出動、輸出環境の改善を背景に、景気の回復、成長押し上げが期待されています。

このような事業環境の中、当グループは強い利益体質を実現するため戦略商品の更なる拡販と低収益商品の縮小を2013年度も継続すると共に、戦略商品の生産体制構築を加速し、生産自動化等徹底したコストダウンも継続実施して参ります。

現時点での通期の業績予想は以下の通りです。

平成25年12月期

単位：百万円

	連結		個別	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
売上高	13,300	29,000	13,200	27,400
営業利益	100	1,600	0	800
経常利益	0	1,400	50	900
当期純利益	△100	1,000	0	700

前提となる対米ドル為替レートは79円としております。

※為替影響（対USドル1円円安） 売上：+22百万円/月 営業利益：+4百万円/月

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態としましては、引き続き資産の効率運用及び財務体質の健全化に努めました。

資産の部は、現預金の増加、戦略商品への増産投資による固定資産の増加等により、前期末比4,498百万円増加の36,095百万円となりました。

負債の部は、退職給付引当金の減少、借入金返済による減少の一方、株式会社村田製作所への転換社債型新株予約権付社債の発行等により、前期末比448百万円増加の19,565百万円となりました。

純資産の部は、株式会社村田製作所への第三者割当による増資、為替換算調整勘定、当期純利益の計上等により、前期末比4,049百万円増加の16,530百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、減価償却費1,222百万円、売上債権の減少624百万円、仕入債務の増加462百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、特別退職金の支払額575百万円、退職給付引当金の減少365百万円となりました。以上の結果、1,937百万円のキャッシュ・イン(前年同期は772百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、有形固定資産の売却による収入228百万円、投資有価証券の売却による収入120百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、有形固定資産の取得による支出2,761百万円となりました。以上の結果、2,483百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は1,438百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、株式会社村田製作所に対する新株、社債発行による収入3,394百万円、セール・アンド・割賦バック取引による収入485百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、長期・短期借入金の返済1,782百万円となりました。以上の結果1,485百万円のキャッシュ・イン(前年同期は335百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

以上の要因と、海外事業所の為替換算差額、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額により、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,535百万円増加し、8,127百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の連結業績を勘案し企業体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

しかしながら、ここ数年の業績低迷により剰余金の減少が続き、当期は無配とさせていただくこととなりました。また、誠に遺憾ながら、当グループの財政状態を勘案し、次期についても無配予想とさせていただいております。

引き続き事業構造の改革を進め、業績の回復に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の変化

当グループの事業活動は国内、欧米、及びアジア諸国に亘っており、平成24年12月期における連結売上高の海外売上高比率は79.6%となっております。そのため、各市場における景気の悪化や、それに伴う需要の低下は当グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②消費動向の変化

当グループは主にAV、車載電装、無線通信、情報、産業分野向けの電子部品を電気機器メーカーに納入しております。そのため、デジタル家電やPC、携帯電話等の消費動向に大きく左右される傾向にあり、これらの消費動向に変化を与える事象の発生は当グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響

当グループの輸出入取引は主に米ドルにて行われております。そのため、事前に予想される為替変動リスクについては為替予約によりヘッジをしております。しかしながらこれは全ての為替リスクを回避するものではありません。また、当グループの海外における売上、費用、資産等は現地通貨のため当社作成の連結財務諸表は為替変動による影響を受けます。

④新商品開発

当グループが属する電子業界は、技術革新により市場環境が常に変化しております。当グループでは、経営資源を「電源系」と「高周波信号系」の研究開発に集中し、AV、車載電装、無線通信、情報、産業分野向けに競争力のある新商品を継続して創出することを目指しております。しかし、顧客ニーズに対応した新商品の開発が遅れたり、継続して創出できなかった場合には、今後の成長と収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤価格競争の激化による影響

電子業界における価格競争は激しく、市場における販売価格は下落の傾向にあります。生産革新や販売・管理機能の効率化によるコストの低減に努めておりますが、競合製品の出現や景気の後退により需要が減少した場合には予想を超える価格の下落が起き、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥海外生産における潜在リスク

当グループの主力商品であるコイル応用商品、モジュール商品及び固体商品は中国及び東南アジア諸国における生産比率が非常に高くなっております。そのため、生産地国における政治・法制度の変化や経済状況の悪化、または労働力不足やストライキの発生などといった様々なリスクが内在しております。

⑦天災・紛争等のリスク

大地震等の災害や紛争・内乱、または疫病等により社会的混乱が発生した場合には生産・販売が滞り、当グループの業績・財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧原材料等の調達に係るリスク

当グループで生産している製品の原材料は主に外部より購入しております。その一部については代替できない原材料も存在しております。また、一部の原材料価格は、国際市況に連動していることから、市況の変化に伴い原材料供給の悪化や、原材料価格の高騰が想定されます。

当グループでは適時適量の原材料在庫を保有しておりますが、急激な市況の変化により当グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨製品の品質に関するリスク

当グループは、国内外生産拠点において、品質管理基準(ISO9001)や厳しい品質管理基準に基づき、多様な製品を製造しております。しかしながら、全ての製品について予想し得ない欠陥や、それに起因する製品クレームが発生する可能性が存在しております。

大規模な製品クレームや重大な製品の欠陥が生じた場合、顧客企業への補償費用の発生に加え、市場における企業ブランドが低下することなどにより、当グループの業績・財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩財務制限条項等

当社は、金融機関と相対方式、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しており、これらの契約の一部及び転換社債型新株予約権付社債には当該契約締結日以降の各年度の決算期末において、連結の貸借対照表における純資産の部の金額、連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められております。不測の事象によりこれらの条項に抵触した場合には、借入金及び転換社債型新株予約権付社債の期限前返済義務を負うことがあり、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社及び関連会社の全25社で構成され、コイル応用商品、モジュール商品、固体商品の製造販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ・コイル応用商品部門

インダクタ、フィルタ等の製造販売をしております。

(主な関係会社)

当社、東光電子製造廠有限公司、華成電子股份有限公司

- ・モジュール商品部門

デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等の製造販売をしております。

(主な関係会社)

当社、昇龍東光科技(深圳)有限公司、東光電子製造廠有限公司

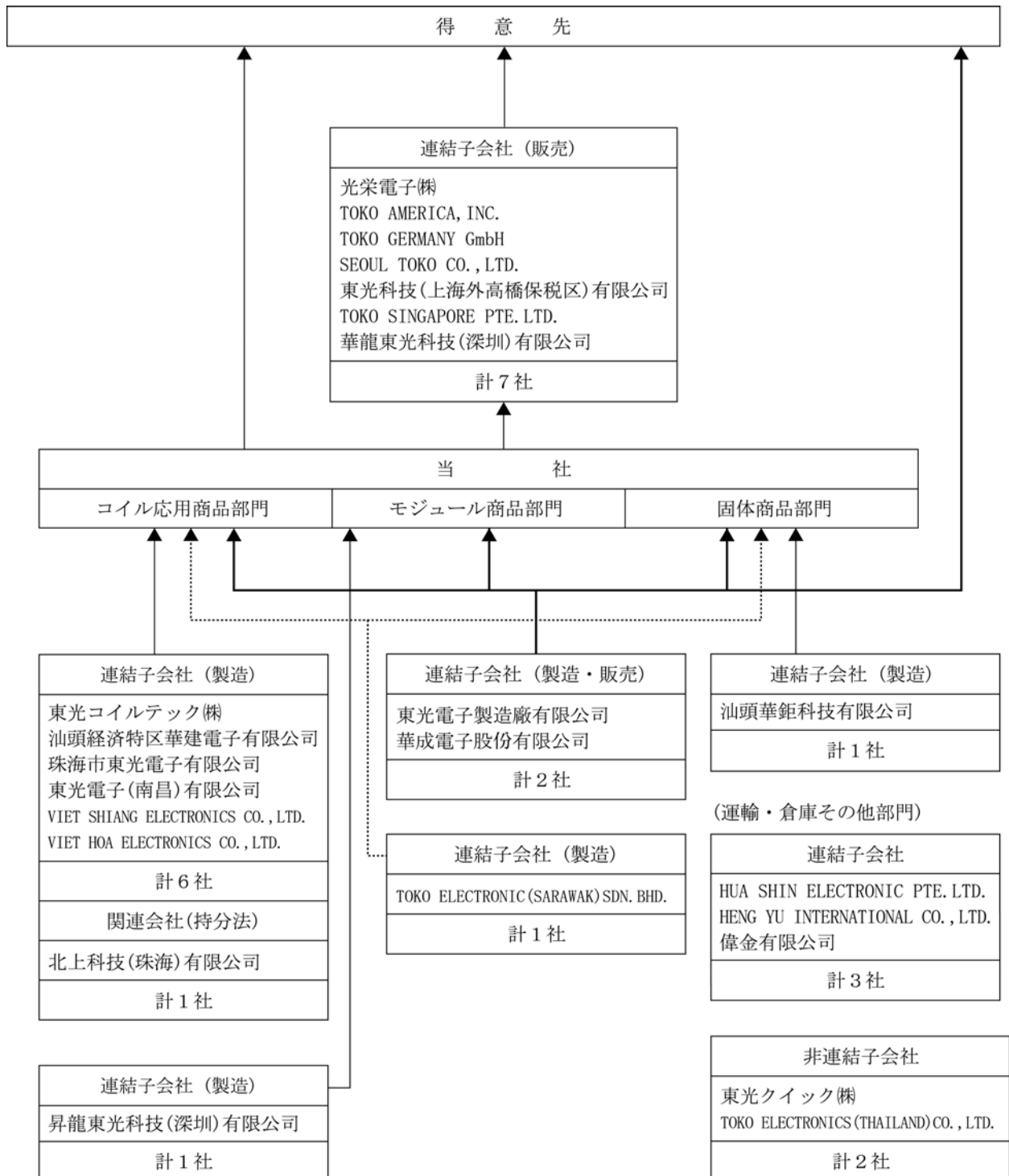
- ・固体商品部門

積層チップインダクタ、誘電体フィルタ、圧電セラミックス等の製造販売をしております。

(主な関係会社)

当社、汕頭華鉅科技有限公司、TOKO ELECTRONIC (SARAWAK) SDN. BHD.

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、独創的な技術と製品開発力により、多様化するニーズに最適な商品の提供を通して社会に貢献することを経営の基本としております。

また当グループは、協業による収益拡大を図ると共に、自動化による更なる生産性向上と工場再編及びサプライチェーンマネジメントの見直し等による徹底したコスト削減を確実に実行して参ります。また、安定的な成長が見込める市場に対して、他社に勝る新商品の投入を行い収益の拡大を図り、投資リターンの確実な商品に経営資源を集中すると共に、既存商品の維持拡大及び収益性の厳しい商品の改善を行って参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

1. 環境に柔軟に対応出来る強い利益体質を実現する

- ①新商品の販売拡大及び既存商品の販売維持による収益拡大
- ②安定的な需要が見込める市場への参入
- ③限界利益率向上と固定費削減による損益分岐点の引下げ
- ④中長期の業容拡大に向けた新事業の開拓・新市場への参入
- ⑤財務体質の強化
- ⑥事務生産性の向上

2. 公正で透明な経営を基本に、情報の共有化・見える化を推進する

- ①CSR活動への取り組みを基礎に、社会と調和する良識を持った事業活動を行い、社会とともに継続的な発展を目指す
- ②情報の共有化・見える化の推進

3. 技術を重視し、「技術の東光」を深化する

- ①技術の東光らしいものづくりと提案型ビジネスの実践
- ②コア技術の深耕により、差別化した新商品を継続して創出する

(3) 会社の対処すべき課題

中長期的に企業が成長し、収益体質を確立するためには基本的に以下の内容を踏まえた経営が求められます。

1. 最終需要の質の変化

- ・最終製品の低価格化および数量ベースの需要拡大への対応

2. アジア企業との競合

- ・アジア勢に対する競争優位性を維持

3. 利益率改善

- ・限界利益率の上昇に結びつくコストダウンの実施と適正価格での販売

4. 内部統制

- ・コンプライアンスの徹底と内部統制の更なる強化を行い、企業の社会的責任を果たす

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685	8,192
受取手形及び売掛金	6,851	6,826
商品及び製品	2,836	3,002
仕掛品	336	266
原材料及び貯蔵品	1,401	1,883
繰延税金資産	36	55
その他	1,186	1,201
貸倒引当金	△65	△41
流動資産合計	19,269	21,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,285	10,650
機械装置及び運搬具	19,625	23,466
工具、器具及び備品	5,475	5,365
土地	1,259	1,101
リース資産	421	420
建設仮勘定	317	230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,040	△28,526
有形固定資産合計	10,344	12,708
無形固定資産		
	108	201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,122	1,183
繰延税金資産	32	45
その他	726	578
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	1,875	1,798
固定資産合計	12,328	14,708
資産合計	31,597	36,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,082	2,645
短期借入金	7,436	6,472
リース債務	80	81
未払法人税等	80	127
繰延税金負債	1	3
賞与引当金	283	324
事業譲渡損失引当金	288	288
設備関係未払金	416	415
その他	1,522	1,844
流動負債合計	12,191	12,204
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,500
長期借入金	2,701	2,034
リース債務	289	207
繰延税金負債	336	383
退職給付引当金	2,640	2,296
役員退職慰労引当金	24	25
長期設備関係未払金	918	907
その他	13	7
固定負債合計	6,925	7,361
負債合計	19,117	19,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,446	17,446
資本剰余金	5,604	3,803
利益剰余金	△3,207	△293
自己株式	△451	△453
株主資本合計	18,392	20,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	116
為替換算調整勘定	△6,536	△4,786
その他の包括利益累計額合計	△6,517	△4,670
少数株主持分	604	697
純資産合計	12,480	16,530
負債純資産合計	31,597	36,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	27,277	26,829
売上原価	21,115	19,648
売上総利益	6,162	7,181
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,509	2,223
賞与引当金繰入額	78	223
退職給付引当金繰入額	291	267
研究開発費	989	817
貸倒引当金繰入額	20	—
役員退職慰労引当金繰入額	10	3
その他	2,509	2,411
販売費及び一般管理費合計	6,410	5,946
営業利益又は営業損失(△)	△248	1,234
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	34	22
持分法による投資利益	—	30
助成金収入	—	49
その他	39	43
営業外収益合計	93	167
営業外費用		
支払利息	236	218
為替差損	35	41
持分法による投資損失	4	—
新株発行費償却	—	54
社債発行費償却	—	51
支払補償費	15	56
その他	56	53
営業外費用合計	348	475
経常利益又は経常損失(△)	△503	926
特別利益		
固定資産売却益	506	28
投資有価証券売却益	121	70
事業譲渡益	—	10
特別利益合計	627	109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	466	36
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	88	43
特別退職金	—	575
減損損失	1,498	52
事業整理損	303	—
事業譲渡損失引当金繰入額	288	—
その他	6	—
特別損失合計	2,650	712
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,525	323
法人税、住民税及び事業税	94	158
過年度法人税等	△7	—
法人税等調整額	△24	20
法人税等合計	61	179
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,587	143
少数株主利益	41	22
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,629	120

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,587	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	96
為替換算調整勘定	△488	1,828
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	△977	1,933
包括利益	△3,565	2,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,581	1,967
少数株主に係る包括利益	15	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,446	16,446
当期変動額		
新株の発行	—	999
当期変動額合計	—	999
当期末残高	16,446	17,446
資本剰余金		
当期首残高	6,123	5,604
当期変動額		
新株の発行	—	999
欠損填補	△518	△2,801
当期変動額合計	△518	△1,801
当期末残高	5,604	3,803
利益剰余金		
当期首残高	△1,095	△3,207
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,629	120
欠損填補	518	2,801
連結範囲の変動	—	△8
当期変動額合計	△2,111	2,913
当期末残高	△3,207	△293
自己株式		
当期首残高	△449	△451
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△451	△453
株主資本合計		
当期首残高	21,023	18,392
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,629	120
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△1	△1
連結範囲の変動	—	△8
当期変動額合計	△2,631	2,110
当期末残高	18,392	20,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	509	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489	96
当期変動額合計	△489	96
当期末残高	19	116
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,074	△6,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△461	1,750
当期変動額合計	△461	1,750
当期末残高	△6,536	△4,786
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,565	△6,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△951	1,847
当期変動額合計	△951	1,847
当期末残高	△6,517	△4,670
少数株主持分		
当期首残高	613	604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	92
当期変動額合計	△8	92
当期末残高	604	697
純資産合計		
当期首残高	16,071	12,480
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,629	120
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△960	1,939
連結範囲の変動	—	△8
当期変動額合計	△3,591	4,049
当期末残高	12,480	16,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,525	323
減価償却費	1,363	1,222
減損損失	1,498	52
事業整理損	303	—
特別退職金	—	575
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△146	△365
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	288	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△29
受取利息及び受取配当金	△53	△43
支払利息	236	218
持分法による投資損益(△は益)	4	△30
有形固定資産処分損益(△は益)	△40	7
投資有価証券評価損益(△は益)	88	43
投資有価証券売却損益(△は益)	△121	△65
事業譲渡損益(△は益)	—	△10
売上債権の増減額(△は増加)	2,375	624
たな卸資産の増減額(△は増加)	951	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,364	462
その他	266	△40
小計	1,129	2,823
利息及び配当金の受取額	53	40
利息の支払額	△243	△233
特別退職金の支払額	—	△575
法人税等の支払額	△166	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	772	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
有形固定資産の取得による支出	△2,752	△2,761
有形固定資産の売却による収入	1,012	228
無形固定資産の取得による支出	△68	△125
投資有価証券の売却による収入	378	120
その他	△3	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	△2,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,016	△625
長期借入れによる収入	875	—
長期借入金の返済による支出	△2,025	△1,156
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	1,448
社債の償還による支出	△1,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	402	—
セール・アンド・割賦バック取引による収入	715	485
リース債務の返済による支出	△47	△81
割賦債務の返済による支出	△246	△511
自己株式の取得による支出	△1	△1
株式の発行による収入	—	1,945
少数株主への配当金の支払額	△24	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335	1,485
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,192	1,566
現金及び現金同等物の期首残高	7,727	6,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△31
現金及び現金同等物の期末残高	6,591	8,127

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち連結子会社は21社あり、社名は以下の通りであります。

国内子会社

東光コイルテック(株)

光栄電子(株)

計	2社
---	----

在外子会社

東光電子製造廠有限公司

TOKO AMERICA, INC.

華成電子股份有限公司

TOKO GERMANY GmbH

HUA SHIN ELECTRONIC PTE. LTD.

汕頭経済特区華建電子有限公司

TOKO ELECTRONIC (SARAWAK) SDN. BHD.

VIET SHIANG ELECTRONICS CO., LTD.

SEOUL TOKO CO., LTD.

東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司

汕頭華鉅科技有限公司

珠海市東光電子有限公司

HENG YU INTERNATIONAL CO., LTD.

VIET HOA ELECTRONICS CO., LTD.

偉金有限公司

TOKO SINGAPORE PTE. LTD.

昇龍東光科技(深圳)有限公司

華龍東光科技(深圳)有限公司

東光電子(南昌)有限公司

計	19社
---	-----

合計	21社
----	-----

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

北上科技(珠海)有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

TOKO ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

東光クイック(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、東光クイック(株)につきましては、当連結会計年度において解散の決議を行い、重要性が乏しくなったため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた0百万円は、「その他」726百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」(当連結会計年度△1百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△4百万円、「貸付金の回収による収入」に表示していた5百万円は、それぞれ「その他」△3百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24合 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24合 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

セグメント	用途	種類	場所	減損額 (百万円)
コイル応用商品	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	中国	18
モジュール商品	生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア	日本	19
			中国	7
固体商品	遊休資産	機械装置及び運搬具	中国	1
販売管理開発	遊休資産	ソフトウェア	日本	4
合計				52

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングを行っております。

モジュール商品のうち、競争激化に伴い収益見込みの低くなった商品を中心に、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却可能価額により算定しております。

遊休資産については、同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却可能価額により算定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具27百万円、工具、器具及び備品18百万円、ソフトウェア4百万円であります。

2. 特別退職金

収益構造の改善を図り、将来に向けての安定的な経営基盤を構築していくことを目的に、平成24年4月末を退職日として早期希望退職を実施し、特別退職金575百万円を計上いたしました。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内関係会社は、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しており、企業年金基金による負担割合は60%であります。

その他の国内関係会社においては、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
①退職給付債務	11,144	9,814	百万円
②年金資産	7,150	6,950	
③退職給付引当金	2,640	2,296	
④未認識過去勤務債務	△231	△666	
⑤未認識数理計算上の差異	1,585	1,234	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	
①勤務費用	277	351	百万円
②利息費用	249	191	
③期待運用収益	△138	△143	
④未認識過去勤務債務	△63	△63	
⑤数理計算上の差異の費用処理額	295	275	
退職給付費用	619	612	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	1.75%	1.75%
③期待運用収益率	2.0%	2.0%
④過去勤務債務の額の処理年数 (平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	10年	10年
⑤数理計算上の差異の費用処理額 (平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理)	10年	10年

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業の協力をもとに事業活動を展開しております。

従って、当グループは商品別のセグメントから構成されており、「コイル応用商品」・「モジュール商品」・「固体商品」及び「半導体商品」の4つを報告セグメントとしております。

「コイル応用商品」は、各種インダクタ、フィルタ等の製造販売をしております。

「モジュール商品」は、デジタルラジオ向けモジュール・ワイヤレス電力伝送モジュール等の製造販売をしております。

「固体商品」は、積層チップインダクタ・誘電体フィルタ・圧電セラミックス等の製造販売をしております。

「半導体商品」は、ダイオード等のディスクリート・バイポーラIC・CMOS IC等の仕入販売をしております。

なお、当社での半導体商品の販売は平成23年3月31日をもって終了しました。よって、当連結会計年度における半導体商品の事業セグメントはありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コイル 応用商品	モジュール 商品	固体商品	半導体商品	小計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,789	2,185	3,198	1,102	27,277	—	27,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,789	2,185	3,198	1,102	27,277	—	27,277
セグメント利益又は損失(△)	137	△313	△91	20	△248	—	△248
セグメント資産	17,477	1,105	3,291	—	21,874	9,723	31,597
セグメント負債	5,898	671	957	—	7,528	11,589	19,117
その他の項目							
減価償却費	1,234	58	71	—	1,363	—	1,363
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,995	33	630	—	2,660	193	2,853

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) 報告セグメントに帰属していない全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。
 - (2) セグメント資産の調整額9,723百万円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び現金同等物等が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額11,589百万円には、各報告セグメントに属していない全社負債、借入金及び社債等が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額193百万円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コイル 応用商品	モジュール 商品	固体商品	小計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,152	1,909	2,768	26,829	—	26,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,152	1,909	2,768	26,829	—	26,829
セグメント利益又は損失(△)	1,178	△124	180	1,234	—	1,234
セグメント資産	20,647	1,059	3,261	24,968	11,127	36,095
セグメント負債	6,762	609	784	8,156	11,409	19,565
その他の項目						
減価償却費	1,109	55	57	1,222	—	1,222
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,595	32	44	2,671	185	2,857

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) 報告セグメントに帰属していない全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。
 - (2) セグメント資産の調整額11,127百万円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び現金同等物等が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額11,409百万円には、各報告セグメントに属していない全社負債、借入金及び社債等が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185百万円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米国	欧州	合計
6,238	10,891	5,382	2,985	1,778	27,277

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
3,526	4,266	1,915	636	10,344

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米国	欧州	合計
5,474	10,963	6,371	2,586	1,432	26,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
3,260	5,216	3,563	667	12,708

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	コイル 応用商品	モジュール 商品	固体商品	半導体商品	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,335	—	163	1,498

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	コイル 応用商品	モジュール 商品	固体商品	全社・消去	合計
減損損失	18	27	1	4	52

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり純資産額	123.45円	148.29円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△27.34円	1.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(注1)	1.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,629	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△2,629	120
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,195	104,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	7,575
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	—	(7,575)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年12月31日)	(平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,480	16,530
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	604	697
控除の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	604	697
普通株式の発行済株式数(千株)	97,540	108,122
普通株式の自己株式数(千株)	1,348	1,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	96,192	106,765

(重要な後発事象)

(株式会社村田製作所との資本業務提携の強化に関する合意書締結について)

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、株式会社村田製作所（以下、「村田製作所」）との資本業務提携の強化に関する合意書を締結いたしました。今後、公開買付けにより、村田製作所が当社の議決権の過半数の取得を予定しておりますが、本公開買付けの成立後においても、当社の普通株式の上場を維持する方針を村田製作所および当社の共通認識としております。

本公開買付けにつきましては、国内外の競争法に基づき必要な一定の手続および対応を終えること等の条件が充足された場合、速やかに実施されます。

詳細につきましては、本日公表しております「株式会社村田製作所および東光株式会社の資本業務提携の強化に関する合意書締結のお知らせ」を参照願います。

(開示の省略)

連結貸借対照表注記事項、連結包括利益計算書注記事項、連結株主資本等変動計算書注記事項、連結キャッシュ・フロー計算書注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。なお、ストック・オプション、企業結合等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556	2,899
受取手形	17	14
売掛金	4,856	5,911
商品及び製品	871	1,253
仕掛品	3	2
原材料及び貯蔵品	102	129
前払費用	76	56
関係会社短期貸付金	3,362	2,672
未収入金	444	274
その他	92	155
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,383	13,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,853	6,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,579	△5,495
建物(純額)	1,273	1,285
構築物	315	311
減価償却累計額及び減損損失累計額	△287	△283
構築物(純額)	28	27
機械及び装置	3,637	3,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,355	△3,430
機械及び装置(純額)	281	397
車両運搬具	2	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,408	3,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,163	△3,026
工具、器具及び備品(純額)	245	199
土地	1,051	867
リース資産	421	420
減価償却累計額	△88	△160
リース資産(純額)	332	259
建設仮勘定	299	129
有形固定資産合計	3,511	3,168
無形固定資産		
ソフトウェア	22	58
ソフトウェア仮勘定	68	134
水道施設利用権	5	4
無形固定資産合計	95	196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079	1,081
関係会社株式	17,664	18,226
関係会社長期貸付金	577	827
長期前払費用	18	10
その他	76	76
貸倒引当金	△0	△0
関係会社投資損失引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	19,346	20,151
固定資産合計	22,953	23,516
資産合計	34,336	36,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	474	930
買掛金	1,573	1,955
短期借入金	5,589	5,364
1年内返済予定の長期借入金	1,141	678
リース債務	80	81
未払金	599	425
未払費用	249	280
未払法人税等	30	35
預り金	12	32
賞与引当金	48	47
事業譲渡損失引当金	288	288
繰延税金負債	—	3
その他	74	352
流動負債合計	10,163	10,477
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,500
長期借入金	2,636	1,980
リース債務	289	207
退職給付引当金	2,417	2,041
長期未払金	10	4
固定負債合計	5,355	5,733
負債合計	15,519	16,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,446	17,446
資本剰余金		
資本準備金	4,150	3,803
その他資本剰余金	1,454	—
資本剰余金合計	5,604	3,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,801	△237
利益剰余金合計	△2,801	△237
自己株式	△451	△453
株主資本合計	18,797	20,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	116
評価・換算差額等合計	19	116
純資産合計	18,817	20,675
負債純資産合計	34,336	36,885

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	19,730	21,713
売上原価		
製品期首たな卸高	991	871
当期製品製造原価	2,737	3,562
当期製品仕入高	13,880	14,451
合計	17,609	18,886
製品期末たな卸高	871	1,255
売上原価合計	16,737	17,630
売上総利益	2,992	4,083
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141	136
従業員給料及び手当	1,037	1,023
賞与引当金繰入額	10	14
退職給付引当金繰入額	241	220
業務委託費	856	689
運搬費	46	83
減価償却費	83	61
事務用消耗品費	65	60
研究開発費	945	793
特許権使用料	126	124
支払手数料	78	142
その他	405	502
販売費及び一般管理費合計	4,037	3,853
営業利益又は営業損失(△)	△1,045	230
営業外収益		
受取利息	91	78
受取配当金	203	339
受取補償金	58	82
助成金収入	—	49
雑収入	9	10
営業外収益合計	363	560
営業外費用		
支払利息	181	175
社債利息	15	—
支払補償費	14	56
為替差損	85	86
海外源泉税	43	42
新株発行費償却	—	54
社債発行費償却	—	51
雑損失	28	26
営業外費用合計	368	493
経常利益又は経常損失(△)	△1,049	297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	32
貸倒引当金戻入額	12	—
投資有価証券売却益	121	70
特別利益合計	133	103
特別損失		
固定資産処分損	188	11
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	88	43
関係会社株式評価損	183	—
特別退職金	—	550
減損損失	824	19
事業整理損	303	—
事業譲渡損失引当金繰入額	288	—
特別損失合計	1,876	629
税引前当期純損失(△)	△2,792	△228
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	9	8
当期純損失(△)	△2,801	△237

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,446	16,446
当期変動額		
新株の発行	—	999
当期変動額合計	—	999
当期末残高	16,446	17,446
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,150	4,150
当期変動額		
新株の発行	—	999
資本準備金の取崩	—	△1,346
当期変動額合計	—	△346
当期末残高	4,150	3,803
その他資本剰余金		
当期首残高	1,973	1,454
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	1,346
欠損填補	△518	△2,801
当期変動額合計	△518	△1,454
当期末残高	1,454	—
資本剰余金合計		
当期首残高	6,123	5,604
当期変動額		
新株の発行	—	999
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△518	△2,801
当期変動額合計	△518	△1,801
当期末残高	5,604	3,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△518	△2,801
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,801	△237
欠損填補	518	2,801
当期変動額合計	△2,282	2,564
当期末残高	△2,801	△237
利益剰余金合計		
当期首残高	△518	△2,801
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,801	△237
欠損填補	518	2,801
当期変動額合計	△2,282	2,564
当期末残高	△2,801	△237

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△449	△451
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△451	△453
株主資本合計		
当期首残高	21,600	18,797
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期純損失(△)	△2,801	△237
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△2,803	1,761
当期末残高	18,797	20,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	509	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△489	96
当期変動額合計	△489	96
当期末残高	19	116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	509	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△489	96
当期変動額合計	△489	96
当期末残高	19	116
純資産合計		
当期首残高	22,110	18,817
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期純損失(△)	△2,801	△237
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△489	96
当期変動額合計	△3,292	1,857
当期末残高	18,817	20,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「未収収益」（当事業年度98百万円）、「短期貸付金」（当事業年度0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収収益」に表示していた34百万円、「短期貸付金」に表示していた1百万円は、それぞれ「その他」92百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」（当事業年度0百万円）、「設備関係未払金」（当事業年度16百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた7百万円、「設備関係未払金」に表示していた12百万円は、それぞれ「その他」74百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24合 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24合 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(株式会社村田製作所との資本業務提携の強化に関する合意書締結について)

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、株式会社村田製作所（以下、「村田製作所」）との資本業務提携の強化に関する合意書を締結いたしました。今後、公開買付けにより、村田製作所が当社の議決権の過半数の取得を予定しておりますが、本公開買付けの成立後においても、当社の普通株式の上場を維持する方針を村田製作所および当社の共通認識としております。

本公開買付けにつきましては、国内外の競争法に基づき必要な一定の手続および対応を終えること等の条件が充足された場合、速やかに実施されます。

詳細につきましては、本日公表しております「株式会社村田製作所および東光株式会社の資本業務提携の強化に関する合意書締結のお知らせ」を参照願います。

6. その他

該当事項はありません。